

# 一般質問

●子育て

九月定例会では、九月十五日（水）、十六日（木）の二日間、十四人の議員が市政に関する三十四項目の内容について、通告順に質問を行いました。その一部を紹介します。



…質問 …答弁

## 保育所の待機児童解消と警報時対応について

新社会党 山口みさえ

Q 年々増え続けている保育所の待機児童は現在何人か、市は民間の力を借りて待機児童の解消を一定程度、図っていくことを市民や議会に説明してきた。時期や程度を明確に示すべきではないか。また公立保育所でも児童の受け入れをすることになったが、安全確保を図るため窓ガラス飛散防止フィルムを全保育所に取りつける必要があるのではないか。

A 阪神間で病後児保育を実施する市が増えている。策定中の芦屋市次世代育成行動計画に具体的な実施スケジュールを含めて織り込んでほしいがどうか。行革との関連で今後民間保育園を誘致する場合は医療機関との位置関係に配慮してほしい。

## 病児・病後児保育と商工支援策について

創政クラブ 幣原 みや

Q 病後児保育の実現力を与える検討を行ってほしいがどうか。

A には、医療機関との連携など難しい課題が多い。現在「次世代育成支援対策行動計画」策定の中で、どの程度ならできるのか、実施する場合の時期等も含めて、素案の策定に取り組んでいる。医療機関との関係は、今後、民間保育所を誘致する機会があれば、検討していく。インターネットの活用は、今後商工会とも連携しながら調査研究していきたい。

## 待機児童の解消と中学校の進学指導について

英明クラブ 松木 義昭

Q 保育所への入所を希望しながら入れない児童が百名いる。この待機児童の解消を目指して南芦屋浜の陽光町に私立保育園を開園する計画はどのようなものか。②神戸第一学区との統合を控えるのか学校や担任に聞いてもはっきりとした回答が聞けないといった不満の声が出ている。中学校での進学指導はきちっとされているのか。

A ①九月一日現在で、保育所への入所を希望しながら入れない児童が百名いる。この待機児童の解消を目指して南芦屋浜の陽光町に私立保育園を開園する計画はどのようなものか。②神戸第一学区との統合を控えるのか学校や担任に聞いてもはっきりとした回答が聞けないといった不満の声が出ている。中学校での進学指導はきちっとされているのか。

## 市民が理解できない職員の仕事時間廃止を

公明党 堀山 和也

Q 「一日三十分の休憩時間」を勤務時間の前後に置いて運用している。これは、正規の勤務時間に含まれており、仕事の前後に置いてはいけないこととなっている。また、制度の趣旨である連続勤務の軽い疲労を回復するという点からも理解できない。今後運用、対処はどうするのか。適正運用が困難なら制度廃止の検討を。

A 本市では、現在、「一日三十分の休憩時間」を勤務時間の前後に置いて運用している。これは、正規の勤務時間に含まれており、仕事の前後に置いてはいけないこととなっている。また、制度の趣旨である連続勤務の軽い疲労を回復するという点からも理解できない。今後運用、対処はどうするのか。適正運用が困難なら制度廃止の検討を。

## 市民の防災意識向上と自主防災体制の強化を

ワークショップ 寺前 尊文

Q 近年「災害は忘れる間もなくやって来る」と言えるほど自然災害が頻発している。災害時に必要となるのは住民の防災意識と自主防災体制の強化である。本市の自主防災組織率は、七三・九パーセントに至るが、近隣市に比べやや劣る。防災教育の充実、自主防災組織育成の具体的な支援策は何か。現在、防災総合訓練は平日開催であるが、幅広く市民が参加できる土日開催の検討を。

A 近年「災害は忘れる間もなくやって来る」と言えるほど自然災害が頻発している。災害時に必要となるのは住民の防災意識と自主防災体制の強化である。本市の自主防災組織率は、七三・九パーセントに至るが、近隣市に比べやや劣る。防災教育の充実、自主防災組織育成の具体的な支援策は何か。現在、防災総合訓練は平日開催であるが、幅広く市民が参加できる土日開催の検討を。

## 公共工事について

英明クラブ 瀬井 義弘

Q ①山手幹線事業の大原工区や西工区ですでに工事完了や用地買収済の部分は、財産の有効活用のためから早期に供用開始をすべきではないか。②自主防災組織は機能するの。組織率の面ではなく、高齢化する組織をいかにして災害時に動かすのか。防災訓練のあり方も再考すべきではないか。③津波対策ができていないと報道されたが、本市の津波対策はできているのか。

A ①山手幹線事業の大原工区や西工区ですでに工事完了や用地買収済の部分は、財産の有効活用のためから早期に供用開始をすべきではないか。②自主防災組織は機能するの。組織率の面ではなく、高齢化する組織をいかにして災害時に動かすのか。防災訓練のあり方も再考すべきではないか。③津波対策ができていないと報道されたが、本市の津波対策はできているのか。

## 病院予算削減をやめ救急等公的医療を守れ

日本共産党 田中えみこ

Q 市が行政改革と称して四億円削減を打ち出している。若狭病院への繰り出しは、救急医療等の不採算部門維持のための法の基準に基づいた支出ではないのか。削減により患者、市民に負担を強い、病院の縮小、民営化の方向に進みはしないか。後発薬品への切り替え、高利企業債の解消など改善せよ。病院予算削減をやめ、救急等公的医療を充実し、地域医療の拠点の役割を果たすように。

A 一般会計から若狭病院への繰り出し削減が救急医療等に支障をもたらさないよう、病院の経営改善に努めていく。公立病院として市民に信頼され、良質かつ適切な医療を効率的に提供するには、診療収入増加対策や費用抑制対策を講じ、健全な病院経営をすることが必要。小児を含む救急医療、高度医

## 共に生きる障害者児福祉の充実を

新社会党 前田 辰一

Q 本年、第四次芦屋計画が策定されたが、新規施策はない。以下の点は早期改善、検討が必要ではないか。①障害のある児童と共に育ち合う総合（共生）保育実践の充実。②住宅つき生涯学習のみどり学級の将来展望の課題整理。③一部公立体育施設駐車場使用料の免除を他の施設にも拡大。④阪神打出駅のパリアフリー化の早期実現を事業者に働きかける。

A 本年、第四次芦屋計画が策定されたが、新規施策はない。以下の点は早期改善、検討が必要ではないか。①障害のある児童と共に育ち合う総合（共生）保育実践の充実。②住宅つき生涯学習のみどり学級の将来展望の課題整理。③一部公立体育施設駐車場使用料の免除を他の施設にも拡大。④阪神打出駅のパリアフリー化の早期実現を事業者に働きかける。

## 図書館の機能向上と「障害」の表記について

公明党 田原 俊彦

Q 図書館のホームページから本の検索ができて便利だが、予約したい本が見つかったとき、ネットが直接予約可能にできないか。本が貸し出し可能になれば、利用者にメールで通知することもできるのではないか。「障害」の表記について「障害」とひらがなで表記する動きが一部自治体で始まっている。「害」の持つイメージを取り除くため、本市も変更すべきではないか。

A 図書館のホームページから本の検索ができて便利だが、予約したい本が見つかったとき、ネットが直接予約可能にできないか。本が貸し出し可能になれば、利用者にメールで通知することもできるのではないか。「障害」の表記について「障害」とひらがなで表記する動きが一部自治体で始まっている。「害」の持つイメージを取り除くため、本市も変更すべきではないか。

## 探石場として最大規模の岩ヶ平の調査

日本共産党 木野下 章

Q 探石場として最大規模の岩ヶ平の調査では、世界遺産の可能性もある大坂城石垣の採石、石割り、搬送の生産工場が明らかになってきている。しかし県教育委員会の指導で本格調査に入れないまま十一月には造成工事に入ろうとしている。考古学協会は本格調査を求め、保存を求める市民の声も広がっている。市が主体性を持って徹底調査、市民への公開、保存の努力を求めたい。

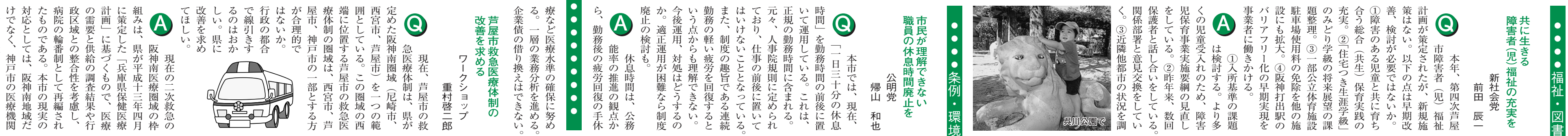
A 探石場として最大規模の岩ヶ平の調査では、世界遺産の可能性もある大坂城石垣の採石、石割り、搬送の生産工場が明らかになってきている。しかし県教育委員会の指導で本格調査に入れないまま十一月には造成工事に入ろうとしている。考古学協会は本格調査を求め、保存を求める市民の声も広がっている。市が主体性を持って徹底調査、市民への公開、保存の努力を求めたい。

## 市政への市民参画について

日本共産党 平野 貞雄

Q 市長は市民を「パートナー」と見る考えを示されているが、「自治体の担い手の「主権者」としての位置付けを、理念において実践においても明確にされるべきではないか。市民の権利としての制度的保障としての条例化をはかるべきではないか。具体的な施策としてパブリックコメント（政策立案等への市民意見を募集し、その採否と理由を公表する手続き）を採用する考えはないか。

A 市長は市民を「パートナー」と見る考えを示されているが、「自治体の担い手の「主権者」としての位置付けを、理念において実践においても明確にされるべきではないか。市民の権利としての制度的保障としての条例化をはかるべきではないか。具体的な施策としてパブリックコメント（政策立案等への市民意見を募集し、その採否と理由を公表する手続き）を採用する考えはないか。



○事例・環境・市民参画

## 行財政改革調査特別委員会を設置しました 財政再建準用団体への転落を回避するための方策等を調査

9月7日(火)の本会議で、行財政改革調査特別委員会を設置しました。行財政改革調査特別委員会は、9人の委員で構成し、以下の3つの調査項目について、閉会中も継続して調査を行います。

1. 財政収支見込み並びに行政改革実施計画の各項目の進捗状況の調査

2. 行政改革の各項目実施に当たった際の当局の取り組み

3. 財政再建準用団体への転落を回避するため、議会として取り組むことができる方策等の調査

また、9月17日(金)に委員会を開催し、財政収支見込みの概要説明を受け、16年度から10年間の行政改革実施計画を含めて総合的な質疑を行うとともに、今後の委員会の進め方を協議しました。

進め方としては、行政改革実施計画の各項目を、所管別に区分し調査を行うことに決定しました。皮切りとして、10月20日(水)に建設部門の項目について調査を行いました。

今後は、来年8月に平成16年度の実績報告や財政収支見込みの見直しが行われることを踏まえ、各項目の調査を行う予定です。

行財政改革調査特別委員会委員名簿

委員	委員	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄
副委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄
委員	委員	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄

## 行財政改革調査特別委員会を設置しました 財政再建準用団体への転落を回避するための方策等を調査

9月7日(火)の本会議で、行財政改革調査特別委員会を設置しました。行財政改革調査特別委員会は、9人の委員で構成し、以下の3つの調査項目について、閉会中も継続して調査を行います。

1. 財政収支見込み並びに行政改革実施計画の各項目の進捗状況の調査

2. 行政改革の各項目実施に当たった際の当局の取り組み

3. 財政再建準用団体への転落を回避するため、議会として取り組むことができる方策等の調査

また、9月17日(金)に委員会を開催し、財政収支見込みの概要説明を受け、16年度から10年間の行政改革実施計画を含めて総合的な質疑を行うとともに、今後の委員会の進め方を協議しました。

進め方としては、行政改革実施計画の各項目を、所管別に区分し調査を行うことに決定しました。皮切りとして、10月20日(水)に建設部門の項目について調査を行いました。

今後は、来年8月に平成16年度の実績報告や財政収支見込みの見直しが行われることを踏まえ、各項目の調査を行う予定です。

行財政改革調査特別委員会委員名簿

委員	委員	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄
副委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄
委員	委員	委員	委員	委員	委員
長野 良三	瀬井 義弘	重村啓二郎	幣原 みや	寺前 尊文	平野 貞雄